MRI 三菱総合研究所

日本

GDP1次速報予測（2026年1-3月期）

前期比年率+1.9%と2四半期連続のプラス成長を予想

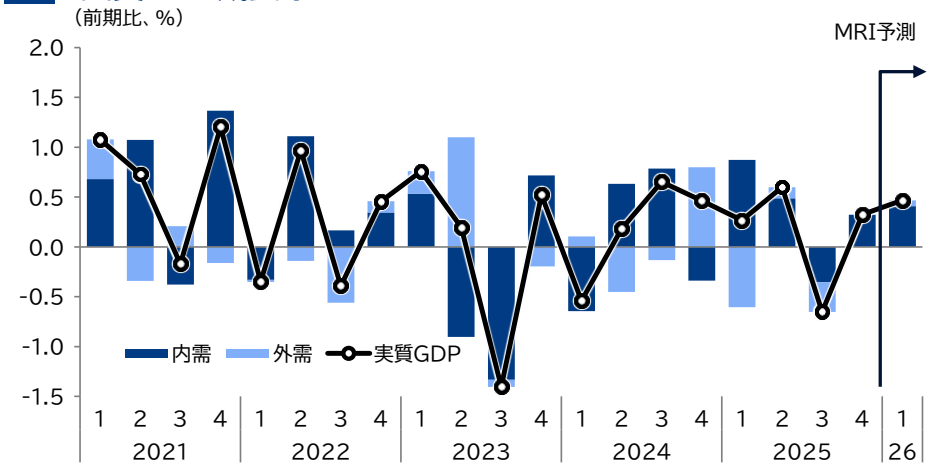
政策・経済センター
田中康就・田中嵩大・山本道也
03-6858-2717

1 1次速報予測結果

単位：断りがない限り 季調済前期比（%）		2025年 1-3月期 実績	2025年 4-6月期 実績	2025年 7-9月期 実績	2025年 10-12月期 実績	2026年 1-3月期 予測
実質GDP	季調済前期比年率	0.3 (1.1)	0.6 (2.4)	▲ 0.7 (▲2.6)	0.3 (1.3)	0.5 (1.9)
民間最終消費		0.7	0.2	0.5	0.3	0.2
民間住宅投資		▲ 0.2	0.0	▲ 8.4	4.9	0.5
民間企業設備投資		0.5	1.2	0.0	1.3	0.5
民間在庫	寄与度	0.4	0.0	▲ 0.2	▲ 0.3	0.1
政府最終消費		▲ 0.2	0.7	0.1	0.4	0.1
公的固定資本形成		▲ 0.1	0.2	▲ 1.3	▲ 0.5	1.7
財・サービス 輸出		▲ 0.2	1.9	▲ 1.4	▲ 0.3	0.1
財・サービス 輸入		2.5	1.4	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.2
内需	寄与度	0.9	0.5	▲ 0.4	0.3	0.4
外需	寄与度	▲ 0.6	0.1	▲ 0.3	0.0	0.1
名目GDP	季調済前期比年率	0.9 (3.5)	2.2 (9.0)	0.0 (▲0.2)	0.9 (3.5)	1.1 (4.5)
GDP デフレータ	前年同期比	3.6	3.2	3.5	3.4	3.4
国内需要 デフレータ	前年同期比	3.1	2.6	2.8	2.6	2.1

出所：実績は内閣府「国民経済計算」、予測は三菱総合研究所

2 実質GDP成長率



出所：実績は内閣府「国民経済計算」、予測は三菱総合研究所

評価ポイント

2026年1-3月期GDPの予測結果

- 2026年1-3月期の実質GDPは、季節調整済前期比+0.5%（年率+1.9%）と、2四半期連続のプラス成長を予測する（図表1、2）。中東情勢不安定化による景気下押し影響は1-3月期時点では限定的とみる。
- 民間最終消費は、季節調整済前期比＋0.2%と予測する。消費者物価の伸び率鈍化を受け、実質賃金は前年比プラスに転じ、家計の購買力改善が消費の増加につながった。
- 企業設備投資は、同+0.5%と予測する。人手不足対応などに向けたDX投資が進んだほか、供給網強靭化や都市開発関連の建設投資が拡大したとみる。
- 公的固定資本形成は同+1.7%と、3四半期ぶりの増加を見込む。令和7年度補正予算における公共事業関係費の積み増しが後押ししたとみる。
- 輸出は、同+0.1%と予測する。訪日中国人客の減少や3月の中東向け輸出の大幅減などが下押し要因となったものの、世界経済の底堅さを背景に輸出の減少は一服したとみる。

先行きの見通し

- 先行きの日本経済は、中東情勢緊迫化を受けた物価高や供給制約の影響から、減速するだろう。
- 個人消費は、消費者物価の伸び率加速を受けて伸び悩むだろう。今後時間差を伴いながら幅広い品目にコスト上昇分が転嫁され、実質賃金は一時前年比マイナスに転じる可能性がある。
- 企業の設備投資は、不確実性の高まりを受け、様子見の動きもみられるだろう。収益への悪影響が大きい企業では投資の見送りも予想される。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.